

地域資源を活用した新産業の育成
(ものづくり分野)
～これまでの議論のまとめ～

平成27年3月25日

地域資源戦略協議会事務局

地域の企業によるイノベーション創出のためのキーポイント(案)

【前提】

- 地域の特性分析・理解
- 地域経済再生への強い意識、危機感をともにする一体感
- ものづくり企業の雇用を生み出す力

【プレイヤー】

- 中核となるリーダーの存在
- 地域を超えた強者同士の連携
- 技術・知財や人材の供給源としての地域の大学・高専
- 中小企業を資金面で支援する金融機関

【支援の方策】

- 経営から技術、顧客開拓まで一気通貫の支援
- 情報・技術・ノウハウを共有する仕組み
(但し、競争領域では、お互いに切磋琢磨)

(参考) 第9回地域資源戦略協議会

- 地域の産業として着目するために、地域の特化度、成長性の適合度、移出産業適合度、企業集積度等の分析をした
- 地域企業の連携において、同じレベルの高い技術水準を持っていること、地域経済への貢献意識などが重要となる
- 高い志を持ったリーダーが、リーダーシップを発揮すると共に、参加メンバーの責任も重要であり、強い者同士の連携がないと成功しない
- 連携企業内においては情報や技術を開示し、共同で対応している意識を持ちながら、技術は常に競争し、強いところは磨いていくことが大切である
- 地域の活性化として、ものづくり企業は重要であり、雇用の場として非常に大きい
- 地域企業の支援には、経営、技術、顧客開拓まで、一気通貫の支援が必要

(参考) 第9回地域資源戦略協議会

- 産学官金連携の企業、大学の選定が重要であり、企業は自らの問題意識や課題を明確に示すことや、大学の先生は地域マインドを持っていることなどが大切である
- 中小企業が国の支援を受ける際に、負担が発生するため、金融の支援が無いことには成就しない
- 日本は新しいビジネスに結びつくような製品開発や研究分野においても、世界の先駆者としての役割を果たさなければならない
- 先端の研究をしている大学や国研の研究や、大企業の先端開発のために必要な装置を作っている中堅・中小企業を、地域の牽引役にするのが良い
- 重点科学技術政策の中に、製品開発型中堅・中小企業がより参画できるようにすることを検討すべきである

(参考) 第7回地域資源戦略協議会

- 地域資源活用のボトルネック解消の検討
- 地域における産学官金の取り組みが必要
- ものづくり企業の高付加価値の製品開発と中小企業とのマッチング
- 地域の戦略や実情に合った重点テーマの支援が必要
- 国費を投入する研究開発は、共通性や雇用に結びつくことが必要
- 製造とサービスの融合
- 製造業のバリューチェーンシステムによる最適化
- モノづくり現場が必要とする生産システム構築のための機能検討
- 幅広い裾野で製造・生産に携わる人材育成を実施できる体制づくり
- ユーザーの持つ「心の消費」としてのニーズを抽出する方法論とそれを支援するシステムの開発
- サービスから利益を生み出すビジネスモデルや、顧客ニーズの探索手法や製品の付加価値向上を検討

(参考)ICT-WG構成員と各省庁を交えた意見交換会

- 地域の中小企業を繋げてバリューチェーンを構築するには、地域の産業支援センターがキーストーンになる
- 維持する母体が必要になる大きなシステムはよくない
- 新たなものづくりシステム構築には、どのような産業インパクトを狙って、どういう仕組みを回すかが重要である
- 情報共有は工場内での生産性向上といった話が中心で、企業間の情報共有には難しさがある
- すべての情報を共有化すると競争力、企業の特徴が失われるので、情報を共有化する部分と競争する部分を分ける必要がある
- 中小企業のノウハウや技術の情報は、企業の競争力に影響があるため、共有は難しい
- 情報共有には、大企業からのニーズ情報などを含めるのが良いのではないか